

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援活動の充実は必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
工業団地、商工業振興に係る各種団体	工業団地内緑地植木及び除草業務の委託、参加負担金の支払事務	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体の活性化を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		791	663		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合が出来ますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業は工業団地の環境の維持や各種団体の参加負担金など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考え る。

※事業費と財源内訳

決算額	663	内訳	国費	県費	2	市債	他	一般	661
-----	-----	----	----	----	---	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	中小企業融資対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010中小企業融資対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として経済情勢は厳しく、中小企業の資金調達の場は必須である。
-------	----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内に住所または主たる事業所を有する中小企業者。	中小企業者の資金需要に対応するため、融資のあっせんを行う。	中小企業者が必要な事業資金を円滑に調達することができるよう図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の申込数	件		52	78		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件			78		

活動指標分析結果	市内中小企業者へ加古川市中小企業融資制度の広報を行うことで、対象者への周知を図り、利用を促進した。なお、商工会議所に開設している窓口は平成24年度からであり認知度が低いため、今後も周知徹底が必要である。
----------	---

事業費	千円		872,323	749,312	
-----	----	--	---------	---------	--

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の実行件数	件				70	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値				75		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当事業を利用するにあたっては必要となる要件があり、満たしていない場合は利用できない。よって、全ての相談者が申込みに至るわけではないが、要件を満たしている相談者はほぼ申込みをして、融資実行に至っており、事業として妥当であると考え。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
中小企業の資金調達の円滑化を図る事業としておおむね良好な機能を果たしているが、より効果的かつ効率的な制度融資設計の検討が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	749,312	内訳	国費	県費	市債	他	743,000	一般	6,312
-----	---------	----	----	----	----	---	---------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	平成19年度～永年	目	01商工総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020ものづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業領域が販路開拓支援や新分野参入、助成金申請相談業務等、多岐に拡がりつつある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内中小企業	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、選任のディレクターを1名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また市外で開催される製品展示会の情報提供や国等の実施する助成金申請に関する相談業務等を行う。	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、製造業者の新技術の導入や新事業の展開を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
訪問企業数	社		278	63		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修会開催回数	回		5	6		

活動指標分析結果	研修会開催回数として年間6回の開催については、事業者負担の面からも適正と考える。しかし、取り上げる内容や開催頻度については、市における長期ビジョンの策定と関連し柔軟に対応する必要がある。
----------	---

事業費	千円		307	750
-----	----	--	-----	-----

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人		110	283	240	平成26年度

成果指標分析結果	1回の研修会に対する平均参加者数は約40人とおおむね集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を有しているが、より効果的かつ柔軟性を持たせた支援体制の検討が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	750	内訳	国費	県費	市債	他	一般	750
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	加古川商工会議所に、中小企業経営指導補助事業と商工業振興推進業務委託を行い、市内商工業者の振興を支援するセミナー等の事業を実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
●市内商工業を営む事業者●加古川商工会議所	加古川商工会議所へ商工業推進にかかる調査、申請受付業務等を委託するとともに、それにかかる経費の補助を行う●空き店舗調査●通行量調査●商工業振興にかかる創業塾等のセミナーの実施●加古川市商店街元気アップ事業補助金の利用促進及び申請受付業務●加古川市空き店舗活用促進補助金及び申請受付業務●加古川市中小企業融資あっせん制度の案内業務及び相談業務	市内商工業の振興推進を図るため				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
市内事業所数	件		9,338	8,585		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修会開催回数	回		20	18		
活動指標分析結果	事業受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや人材育成、法務・財務などあらゆる分野におけるセミナーを実施しており、活動指標については妥当と考える。					
事業費	千円		10,390	10,160		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人		671	902	600	平成26年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して40～50人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後、地元経済の情勢や企業ニーズに合わせて新たに調査研究業務やマッチング事業を推進するなど、幅広いニーズに沿った事業展開をしていく必要がある。
---

※事業費と財源内訳

決算額	10,160	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,160
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	平成24年度～平成26年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	013災害対策中小企業融資利子補給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	災害復旧貸付返済について、借入日から3ヵ年の利息について補給を行う。
-------	------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
平成23年台風第12号、15号により床上浸水以上の被害を受け、兵庫県制度融資(災害復旧枠)を利用された中小企業者	借入額2,000万円を限度に、借入日から起算して3年間の利子について補給金として支給を行うもの。	補給金を支給することで、申請者の負担軽減を目的とする。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人		1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給者数	件		1	1	1	

活動指標分析結果	当市の利子補給対象者は1件のみ。			
事業費	千円		77	79

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
利子補給金交付率	%			100	100	平成26年度
			100	100		

成果指標分析結果	当事業は平成24年度から26年度の3ヵ年が対象年度となっており、対象者は1件と限定されているため、成果指標については、最終年度まで100%で推移する予定であり、妥当なものとする。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は災害復旧貸付に係る利子補給事業であり、被害を受けた事業所の負担軽減及び経営安定を目的として実施しており、県下の自治体においても同条件で事業を実施していることを鑑み、有効な事業と判断する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	79	内訳	国費	県費	52	市債	他	一般	27
-----	----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり企業強化支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	平成25年度～永年	目	01商工総務費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	020ものづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	製品の高付加価値化や素材の品質向上を図る企業のニーズは依然高く、放射光施設における利用価値の認識は向上しつつある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内製造業	放射光施設(ニュースバル)の民間企業による有効利用を促進する企業へ補助金を交付し、当該企業が市内企業に対し施設利用のメリットを体験する研修会等を実施する。				高精度な材料分析が可能な放射光施設を活用し、市内中小企業の技術革新と製品品質の向上による企業の競争力強化を図る。	
対象指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
市内事業所数		件			342	
活動指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
事業参加者数		人			7	
活動指標分析結果	高度な分析実習という研修の性質上、参加者は5～6人程度を想定しているが、7名の参加があったことから活動指標としては良好と考える。					
事業費		千円			520	
成果指標		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 目標年度
施設利用率		%			16	33 平成26年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	研修後の施設利用率について、参加者7名のうち、研修実施年度中に1名の利用があったことから、事業目的とも合致し成果としては良好と考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
素材開発を行う企業等、施設利用のメリットを享受できる企業が限定されることが予想されるため、より販路拡大を視野に入れた新製品開発促進事業へと改善する余地がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	520	内訳	国費	県費	市債	他	一般	520
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----